

I 総論

第7次笠岡市総合計画

第1章 計画策定の意義と目的

第2章 笠岡市のプロフィール

第3章 時代の潮流とまちづくり

01 第7次笠岡市総合計画の考え方

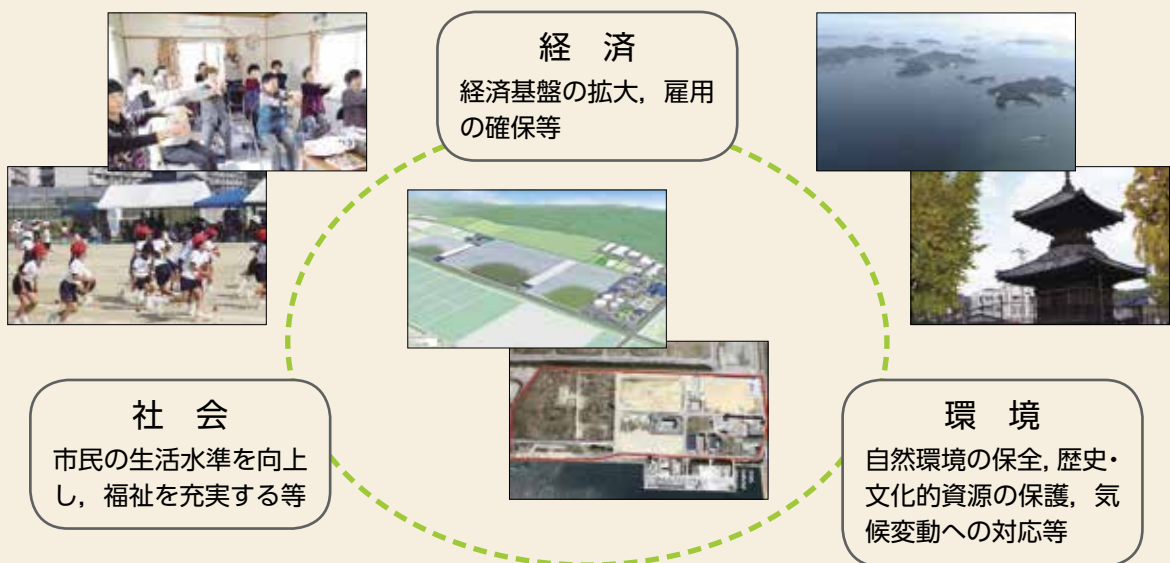
「市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか」を目標とする第6次笠岡市総合計画は、2010年（平成22年）4月の策定から8年が経過し、2018年（平成30年）3月末をもって計画期間が満了します。

近年、世界においては、経済のグローバル化が進展し、それと同時に安全保障、経済、環境等の様々な分野における反グローバリズム潮流が派生する等、我が国においては、これまで以上に柔軟な行政運営が求められています。また、国内に目を向けると、これまで未経験の人口減少時代への突入、少子高齢化の急速な進展、貧困問題や経済的格差の顕在化、経済や社会のICT化、集中豪雨や大規模地震等による災害の頻発化等、経済・社会・環境情勢は目まぐるしく変化し、これらの課題に対応していく高度な行政運営が求められています。

このような背景の下、笠岡市においては、厳しい財政状況であっても市民が夢と希望を持つような新たな取組を柔軟に打ち出していかなければなりません。同時に、20年後、30年後の人口規模、経済規模等といった長期的視点で将来を見据えながら、笠岡市らしい地域社会を構築していかなければなりません。

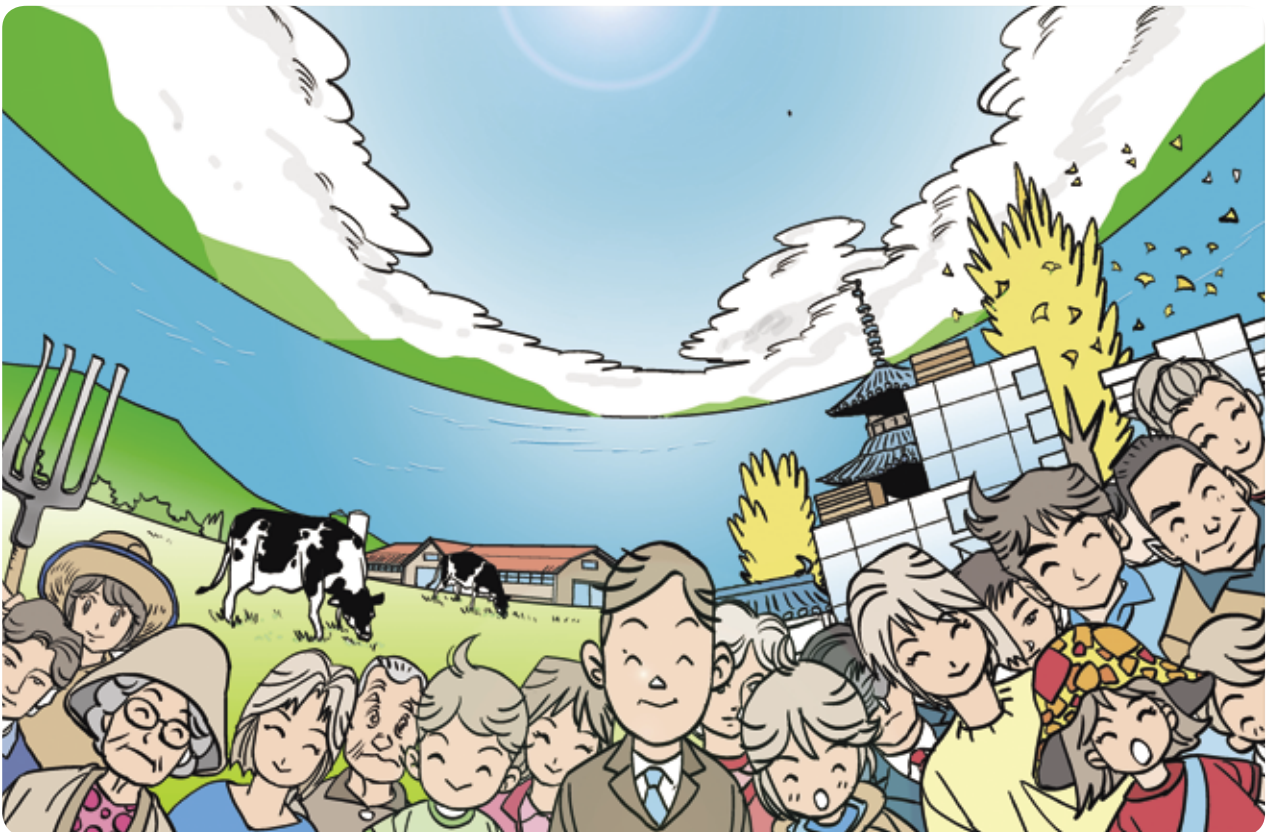
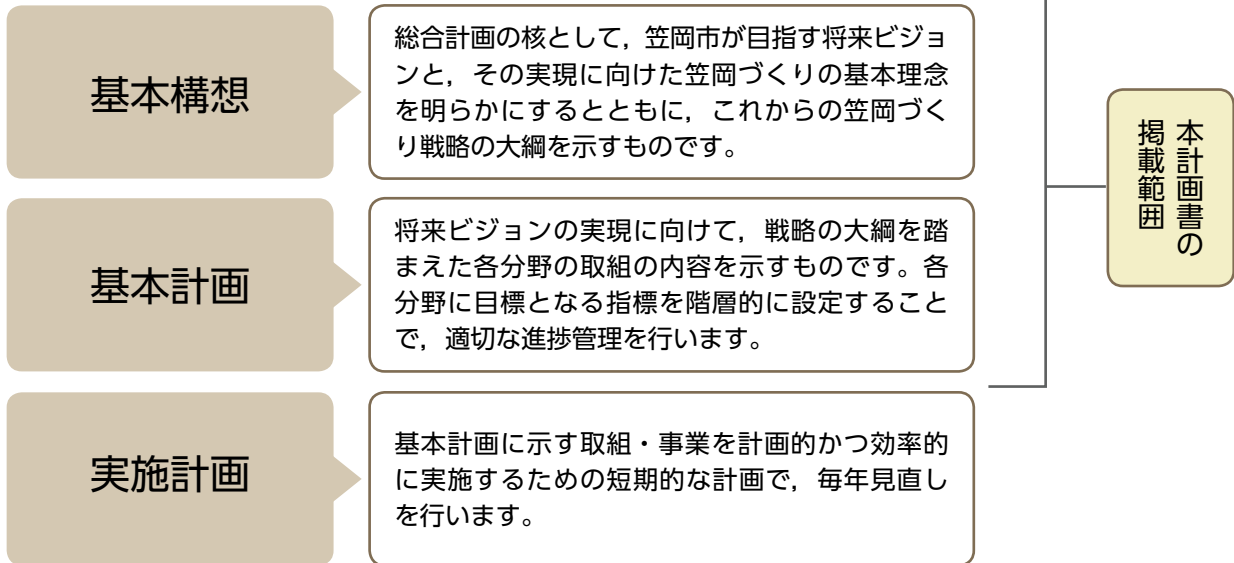
笠岡市が持続的に発展し、市民のニーズに応じていくため、この第7次笠岡市総合計画では、経済基盤の拡大や雇用確保を目的とした「経済」的な視点、市民の生活水準を向上し福祉を充実していく「社会」的な視点、笠岡の海・島・山・干拓地といった資源や歴史・文化的な資源を保全していく「環境」的な視点、以上「3つの視点」のバランスを確保しながら、笠岡で暮らす価値を向上する政策を展開していきます。

経済・社会・環境のバランスのとれた施策の推進



※笠岡市が持続的に発展するには、経済、社会、環境の調和が必要です。

本計画は基本構想、基本計画及び実施計画で構成します。



03 計画の期間

(1) 基本構想

基本構想の計画期間は2018年度（平成30年度）から2025年度（平成37年度）までの8年間とします。

(2) 基本計画

前期基本計画の計画期間は2018年度（平成30年度）から2021年度（平成33年度）までの4年間とし、後期基本計画は2022年度（平成34年度）から2025年度（平成37年度）までの4年間とします。

(3) 実施計画

実施計画の計画期間は3年間とし、毎年度の進捗評価・検証を行いながら見直しをするローリング方式により、事業を進行管理します。

西暦（年度）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
平成（年度）	30	31	32	33	34	35	36	37

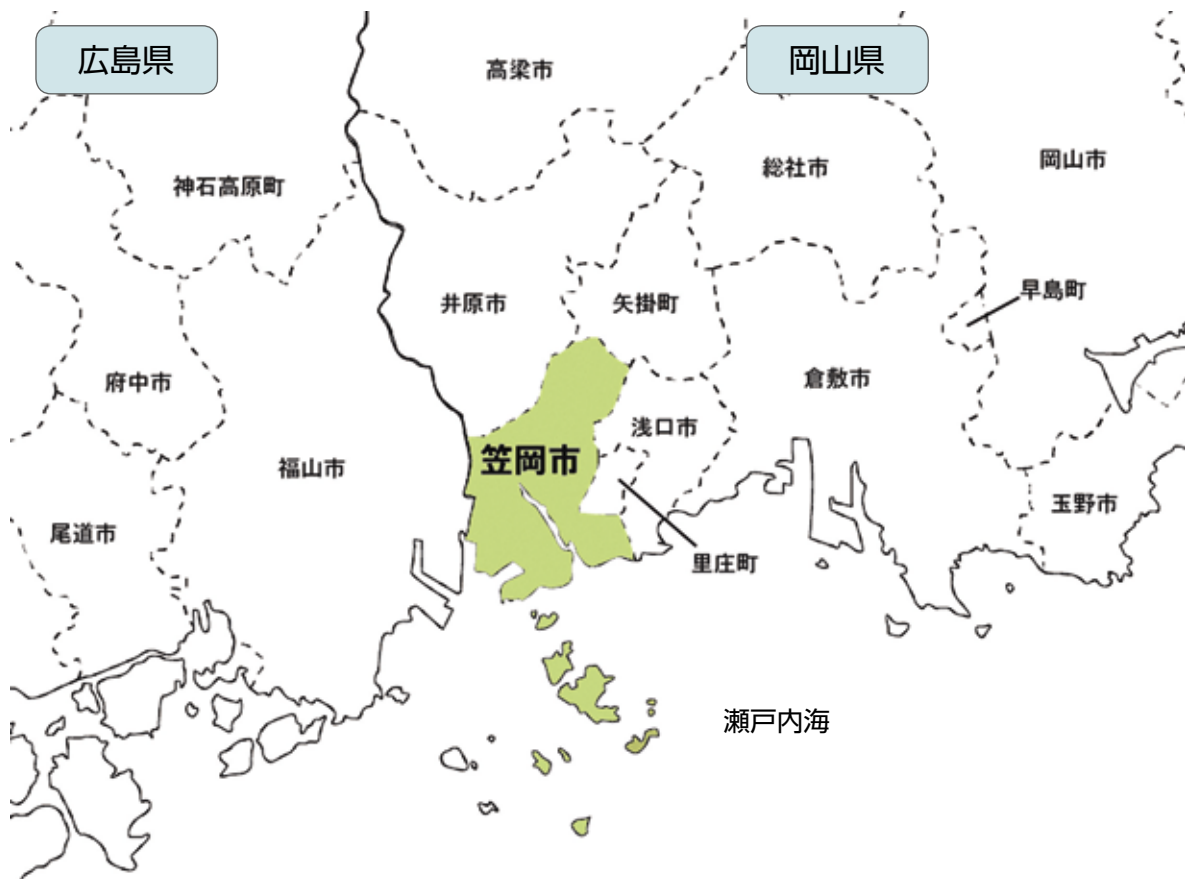


01 位置的・自然的特性

笠岡市は、岡山県南西部の瀬戸内海側に位置し、西は広島県に隣接しています。

主な特性として、①気候は温暖少雨の典型的な瀬戸内式気候、いわゆる“晴れの国”であり、豪雨や地震による災害履歴が少ないこと、②海・島・山といった瀬戸内海の風光明媚な自然環境に恵まれ、さらには笠岡湾干拓地や笠岡市北部における昔ながらの田園風景・里山風景といった広大な二次的な自然景観にも恵まれていること、港町・寺町といった歴史・文化的な景観が残されていること、③倉敷市と福山市という中核都市に挟まれ、井笠3市2町（笠岡市・井原市・浅口市・里庄町・矢掛町）を加えた総人口150万人を超えるエリアのほぼ中央に位置して

おり、これらの市町と広域連携していること、④J R山陽本線、山陽自動車道、国道2号、国道2号バイパスといった基幹的な交通軸が通っており、交通の要衝となっていること等があげられます。また、⑤大小約30の島々からなる笠岡諸島を有しており、こうした島や海が“笠岡らしさ”の象徴の1つを形成しているといえます。なお、⑥大きな河川がないことから、かつては夏の渇水時期に慢性的な水不足も発生していたものの、笠岡湾干拓事業に伴う高梁川からの導水路が整備されたことにより、現在は十分な水量の工業用水や農業用水が確保され、離島を含む全世帯への上水道給水システムが確立しています。



02 歴史的・文化的特性

笠岡の歴史は古く、縄文・弥生時代からの遺跡が残っています。室町時代には、港町としての基礎が築かれ、その後も村上水軍の所領、江戸幕府の直轄領となる等、我が国の歴史の中でも軍事や交通の要衝として重要な役割を果たし

てきた地域です。

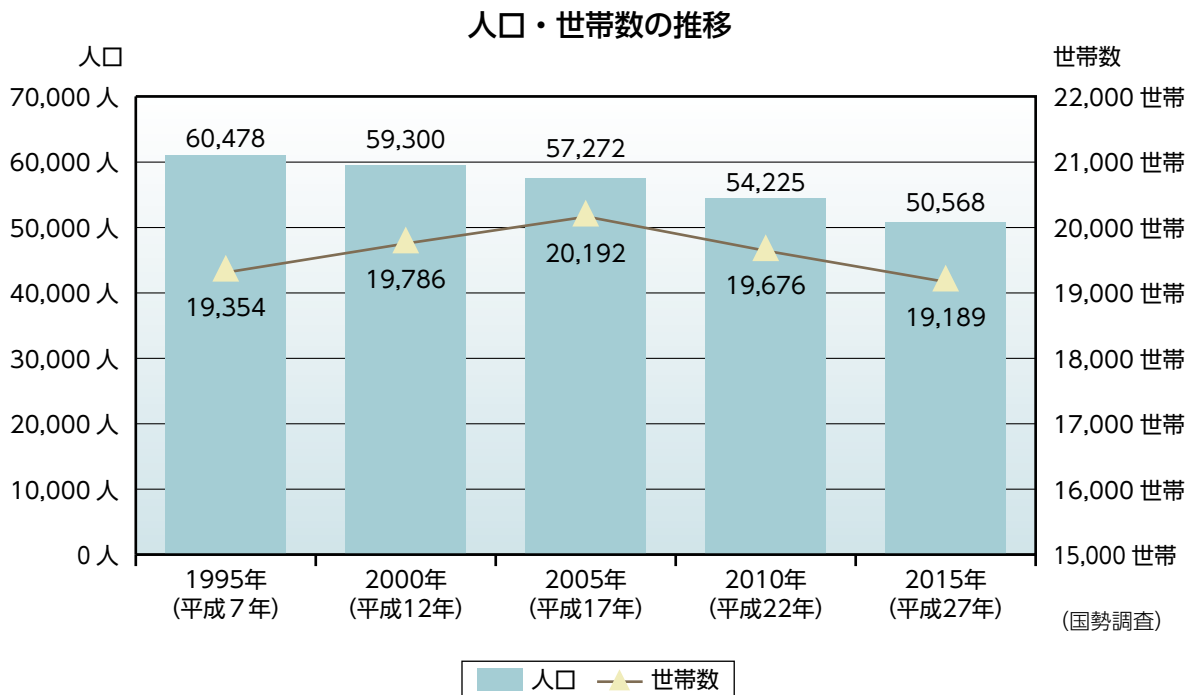
また、江戸時代から平成までの数百年間にわたって干拓事業が行われており、長い歴史の中で先人たちによる多大な努力と投資により現在の笠岡市が形成されています。

縄文～ 平安時代	<ul style="list-style-type: none"> ◇津雲貝塚（縄文時代）は 170 体近い縄文人骨が出土したことで知られる ◇5～6 世紀にかけて北川・新山に長福寺裏山古墳群等の古墳が築造された ◇大化の改新以後の国郡制の施行により、笠岡地方は小田郡<small>こうの</small>甲努郷<small>いおすな</small>・魚渚郷、浅口郡大島郷等に分割された
鎌倉～ 戦国時代	<ul style="list-style-type: none"> ◇鎌倉から室町時代にかけて、源平合戦・南北朝の動乱でその名を残す「陶山氏」が台頭 ◇陶山氏は笠岡山城を築き、遍照寺を町の中核に据えて、現在の笠岡の基礎をつくったとされる ◇戦国時代、16 世紀の中頃に笠岡は毛利方の「村上氏」の所領となった ◇村上氏は水軍を率いて活躍、笠岡城を築城（※現在の古城山公園はその城跡）
江戸時代	<ul style="list-style-type: none"> ◇1600 年の関ヶ原の戦い後、幕府の直轄領となる ◇1619 年には備後福山藩の「水野氏」の所領となる ◇干拓により 1661 年に吉浜新田、1674 年には富岡新田が生まれ、独立村となる ◇1698 年、再び幕府の直轄領となり、1700 年に代官所が設置され、以後幕末まで 168 年の代官支配が行われた ◇笠岡港は、陣屋町の港として物資が集まり繁栄した
明治～ 大正時代	<ul style="list-style-type: none"> ◇明治元年 5 月に倉敷県、続く明治 4 年 11 月には深津県の管轄となる ◇明治 5 年 6 月、深津県が小田県と改められ、同県の県庁が笠岡に設置される ◇明治 8 年 12 月、小田県は岡山県に合併される ◇明治 22 年 6 月の町村制施行により、笠岡市域の 39 か村が合併して 15 か村に ◇明治 24 年 10 月、笠岡村は町村制を施行、以後、笠岡町は備中地方の産業・交通・文化の要衝として発達
昭和～ 平成	<ul style="list-style-type: none"> ◇昭和 26 年 4 月に今井村を編入 ◇昭和 27 年 4 月に金浦町と合併、市制を施行 ◇昭和 28 年 10 月に城見・陶山・大井・吉田・新山・神島内の 6 か村編入 ◇昭和 30 年 4 月に神島外町・白石島村・北木島町・真鍋島村・大島村（柴木地区を除く）編入 ◇昭和 33 年 12 月に「富岡湾干拓」完成（現在の番町地区） ◇昭和 35 年 4 月に北川村を編入 ◇昭和 59 年 5 月に「美の浜埋立」完成 ◇平成 2 年 3 月に「笠岡湾干拓」完成、「笠岡市立カブトガニ博物館」が開館

(1) 人口・世帯

笠岡市の人口は1995年（平成7年）以降減少しており、2015年（平成27年）には50,568人と20年間で10,000人程度（16.4%）減少しています。世帯数については2005年（平成17年）以降減少しており、2015年（平成27年）には19,189世帯と、10年間で1,000世帯程度減少しています。

年齢3区分別人口の過去20年間の変化率をみると、年少人口（0～14歳）は42.0%、生産年齢人口（15～64歳）については26.5%と大幅に減少している一方で、老年人口（65歳以上）は29.5%増加しており、少子高齢化が進行していることがわかります。

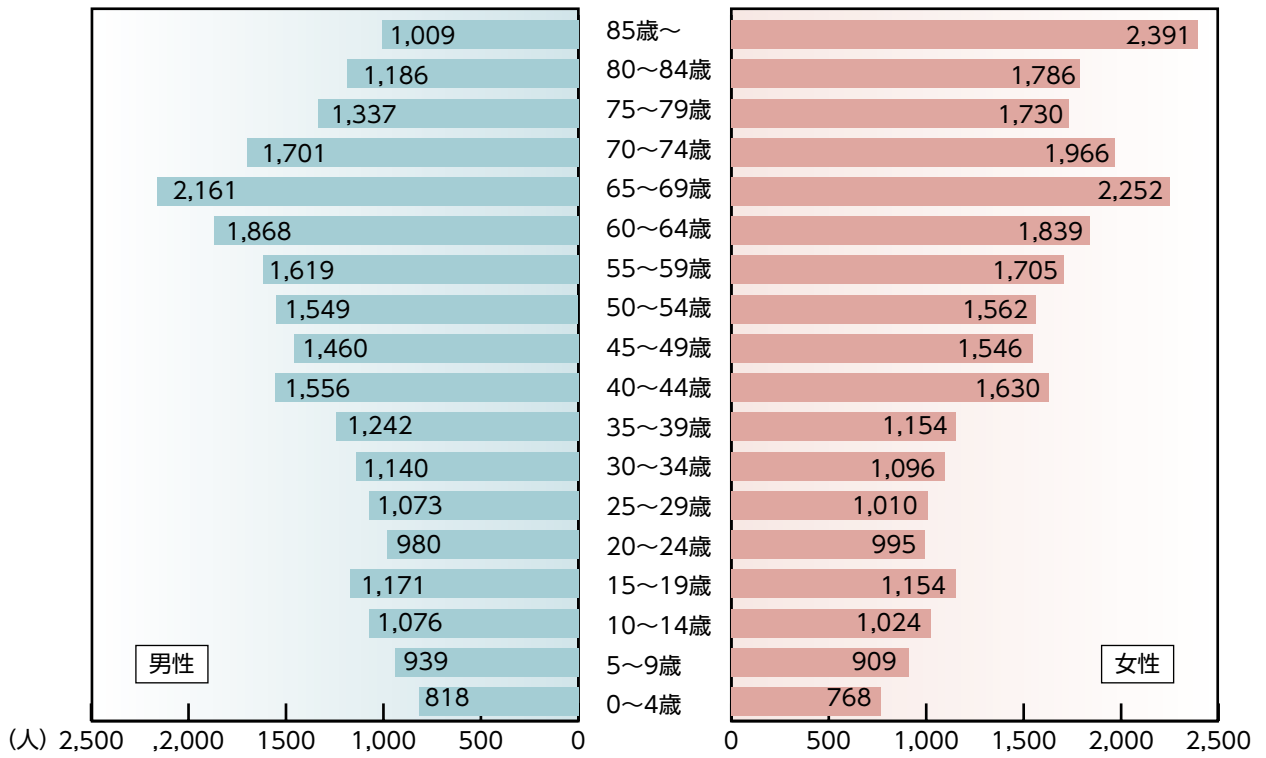


(単位：人，世帯)

	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	20年間の 変化率
人口総数	60,478	59,300	57,272	54,225	50,568	-16.4%
年少人口 (0～14歳)	9,575 (15.8%)	8,610 (14.5%)	7,453 (13.0%)	6,350 (11.7%)	5,552 (11.0%)	-42.0%
生産年齢人口 (15～64歳)	37,330 (61.7%)	35,406 (59.7%)	33,665 (58.8%)	31,057 (57.3%)	27,439 (54.3%)	-26.5%
老年人口 (65歳以上)	13,573 (22.4%)	15,284 (25.8%)	16,154 (28.2%)	16,818 (31.0%)	17,577 (34.8%)	29.5%
世帯数	19,354	19,786	20,192	19,676	19,189	-0.9%
1世帯当たり人員	3.05	2.89	2.73	2.66	2.53	—

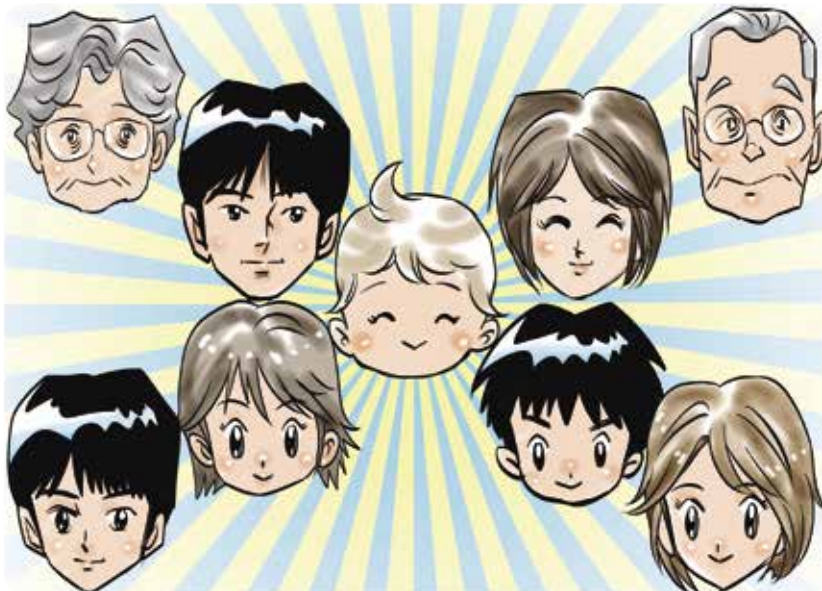
(国勢調査)

5歳階級別人口構造 (2015年 (平成27年))



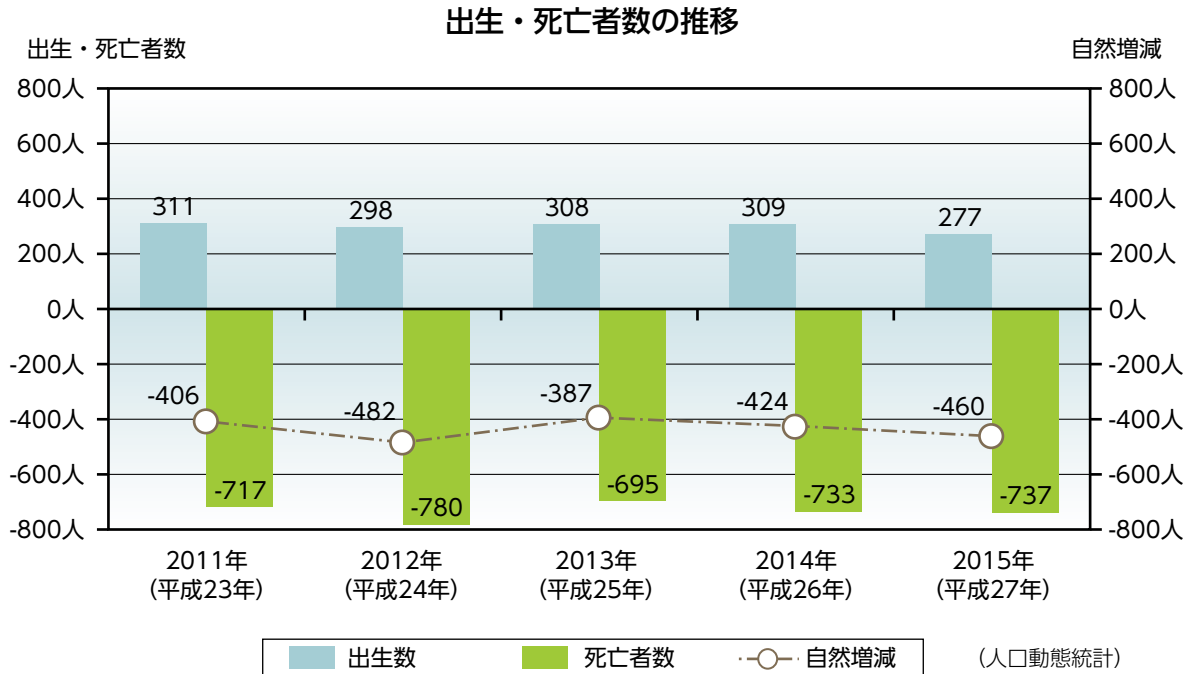
(国勢調査)

※年齢不詳人口 166 人を除く



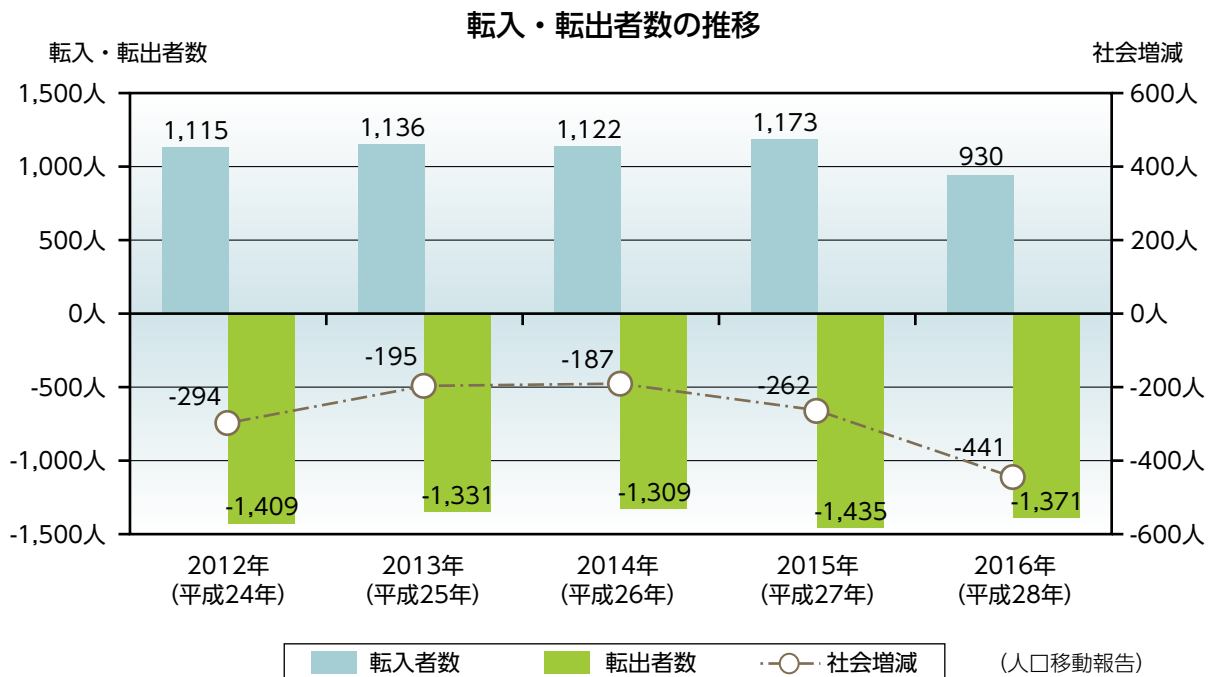
(2) 人口動態

自然増減（出生・死亡者数）については、過去5年間は死亡者数が出生数を400～500人程度上回っており、自然減が続いている状況です。



※人口動態統計：厚生労働省が行っている日本の人口動向を明らかにする指定統計

社会増減（転入・転出者数）については、2012年（平成24年）から2015年（平成27年）まで転入者数を転出者数が200～300人程度上回っています。2016年（平成28年）には、転入者数が前年までと比較して大幅に減少しており、441人の転出超過となっています。

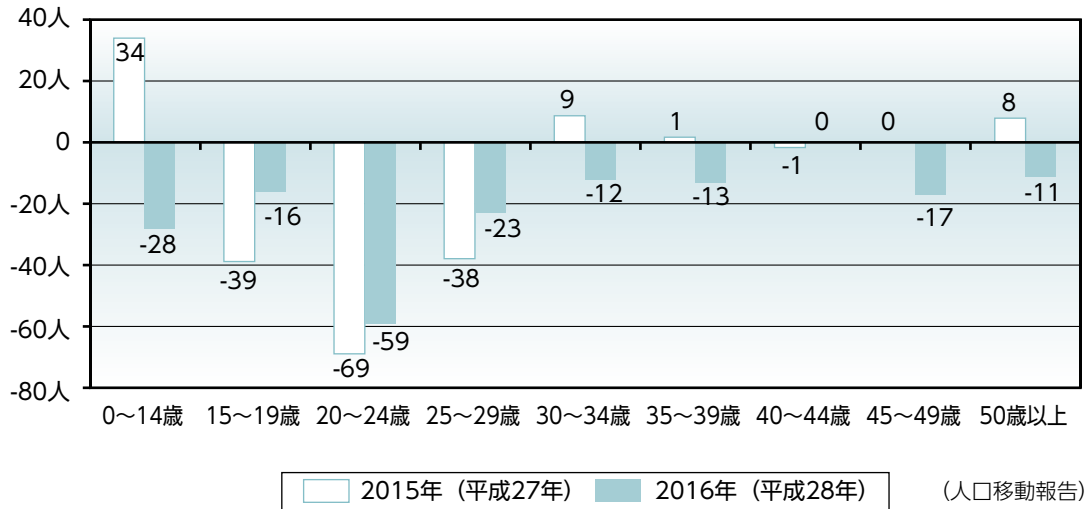


※人口移動報告：総務省が公表する、都道府県や市区町村などの境を越えて住所を移した人数を調べる統計

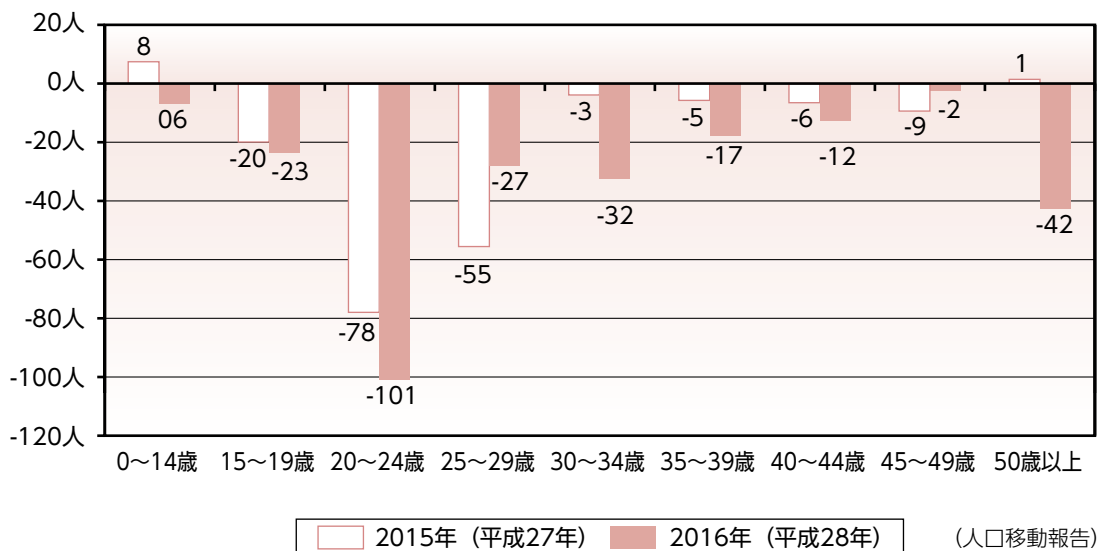
2015年(平成27年),2016年(平成28年)の転出超過の状況について,性別・年齢区分別にみると,男女共に20～24歳といった若い世代を中心に,転出超過数が大きくなっている状況です。

男性の2016年(平成28年)の転出超過数は2015年(平成27年)と比較すると,15～29歳と40～44歳を除いた全ての年齢区分で増加しています。また,女性の2016年(平成28年)の転出超過数は2015年(平成27年)と比較すると,25～29歳と45～49歳を除いた全ての年齢区分で増加しています。

男性の年齢区分別転出超過数(2015・2016年(平成27・28年))



女性の年齢区分別転出超過数(2015・2016年(平成27・28年))

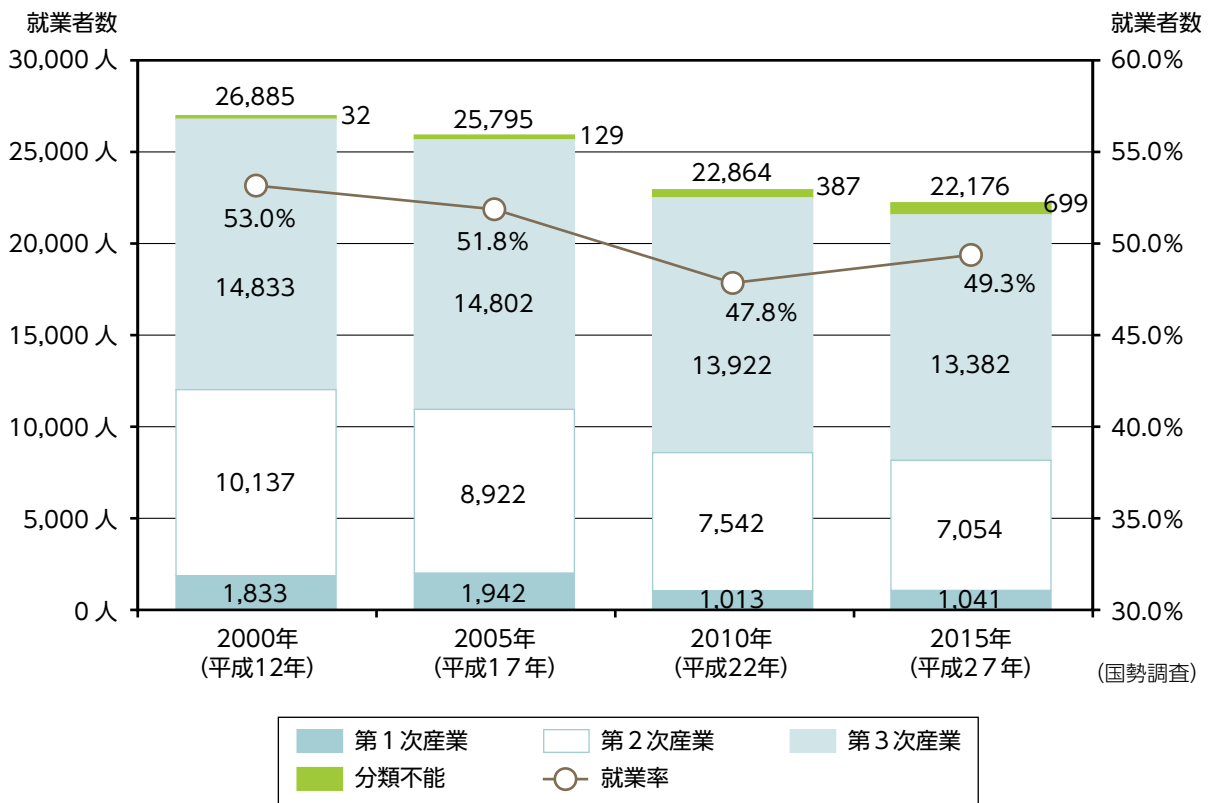


(3) 産業

就業者数の推移をみると、2000年（平成12年）の26,885人から、2015年（平成27年）には22,176人と、15年間で4,700人程度（17.5%）の減少となっており、就業率も3.7ポイント減少しています。

産業分類ごとの内訳をみると、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれもがそれぞれ減少しており、特に第1次産業については2000年（平成12年）の1,883人から2015年（平成27年）には1,041人と15年間で44.7%の減少となっています。また、第2次産業についても、2000年（平成12年）の10,137人から2015年（平成27年）に7,054人と15年間で30.4%の減少となっています。

就業者数と就業率の推移



	2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)		2010年 (平成22年)		2015年 (平成27年)		15年間の 変化率
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
総就業者数	26,885	100.0%	25,795	100.0%	22,864	100.0%	22,176	100.0%	-17.5%
第1次産業	1,883	7.0%	1,942	7.5%	1,013	4.4%	1,041	4.7%	-44.7%
第2次産業	10,137	37.7%	8,922	34.6%	7,542	33.0%	7,054	31.8%	-30.4%
第3次産業	14,833	55.2%	14,802	57.4%	13,922	60.9%	13,382	60.3%	-9.8%
分類不能	32	0.1%	129	0.5%	387	1.7%	699	3.2%	2084.4%
15歳以上人口	50,690		49,819		47,875		45,016		-11.2%
就業率	53.0%		51.8%		47.8%		49.3%		-

(国勢調査)

※就業率は15歳以上人口に占める就業者の割合

【参考】 県内類似6市比較

区分	面積	人口	人口密度	世帯数	一世帯当たり人員	人口増減数 (2010⇒2015)	人口増減率	自然動態			社会動態		
								出生数	死亡者数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減
時点	2015.10.1							2015 (年間)			2016 (年間)		
単位	km ²	人	人/km ²	世帯	人	人	%	人	人	人	人	人	人
岡山県	7,114.50	1,921,525	270.1	772,977	2.43	-23,751	-1.2%	15,599	21,525	-5,926	61,127	63,100	-1,973
玉野市	103.58	60,736	586.4	24,764	2.45	-3,852	-6.0%	389	880	-491	1,307	1,581	-274
笠岡市	136.39	50,568	370.8	19,189	2.64	-3,657	-6.7%	277	737	-460	930	1,371	-441
井原市	243.54	41,390	170.0	14,914	2.78	-2,537	-5.8%	209	657	-448	822	928	-106
総社市	211.90	66,855	315.5	24,863	2.69	654	1.0%	521	724	-203	2,016	1,853	163
赤磐市	209.36	43,214	206.4	15,730	2.75	-244	-0.6%	314	491	-177	1,289	1,281	8
真庭市	828.53	46,124	55.7	16,084	2.87	-2,840	-5.8%	325	752	-427	783	1,008	-225
6市平均	288.88	51,481	284.13	19,257	2.69	-2,079	-4.0%	339	707	-368	1,191	1,337	-146
資料	総務省 国勢調査 (2015年(平成27年))							厚労省 人口動態調査 (2015年(平成27年))			総務省 住民基本台帳人口移動報告 (2016年(平成28年))		

区分	介護保険			保育所等				高卒者進路					医療	
	第1号被保険者数	認定者数	認定率	施設数	定員	在所者数	定員充足率	卒業者数	大学等進学	就職	大学等進学率	就職率	病院数	医師の数
時点	2016.9末			2015.10.1				2016.5.1					2015.10.1	2014.12末
単位	人	人	%	施設	人	人	%	人	人	人	%	%	施設	人
岡山県	551,592	114,837	20.8%	284	26,947	26,356	97.8%	17,534	8,863	4,087	50.5%	23.3%	164	5,538
玉野市	21,793	4,303	19.7%	13	1,330	904	68.0%	607	342	99	56.3%	16.3%	10	107
笠岡市	17,342	3,578	20.6%	14	1,260	1,211	96.1%	706	340	194	48.2%	27.5%	5	80
井原市	14,431	3,090	21.4%	9	765	825	107.8%	319	182	64	57.1%	20.1%	3	44
総社市	18,631	3,491	18.7%	14	1,365	1,490	109.2%	532	412	11	77.4%	2.1%	3	65
赤磐市	14,029	2,359	16.8%	15	1,190	1,155	97.1%	189	79	-	41.8%	-	1	51
真庭市	17,163	3,318	19.3%	18	1,200	1,098	91.5%	262	122	78	46.6%	29.8%	7	73
6市平均	17,232	3,357	19.4%	14	1,185	1,114	94.9%	436	246	74	54.6%	15.9%	5	70
資料	厚労省 介護保険事業状況報告 (2016年(平成28年)9月末)			厚労省 社会福祉施設等調査 (2015年(平成27年))				文部科学省 学校基本調査 (2016年度(平成28年度))					岡山県 岡山県統計年報 (2014・2015年(平成26・27年))	

区分	就業者数	産業別就業者比率			農林漁業			製造業		卸売業	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	販売農家数	森林面積	漁獲量	製造品出荷額	1人当たり出荷額	年間商品販売額	1人当たり販売額
時点	2015.10.1			2015.2.1	2016.3末	2015 (年間)	2014.12末		2014 (年間)		
単位	人	%	%	%	戸	ha	t	万円		万円	
岡山県	900,871	4.6%	26.1%	64.4%	36,077	481,072	4,548	771,735,913	401.6	271,112,432	141.1
玉野市	27,244	2.7%	30.4%	60.5%	414	5,928	346	23,924,898	393.9	4,899,113	80.7
笠岡市	22,176	4.7%	31.8%	60.3%	401	5,002	702	17,728,915	350.6	3,937,558	77.9
井原市	19,177	7.2%	37.7%	53.1%	1,011	15,493	-	14,097,982	340.6	1,275,908	30.8
総社市	31,878	4.6%	27.9%	60.2%	1,540	13,378	-	21,813,892	326.3	1,729,481	25.9
赤磐市	20,826	9.5%	28.6%	60.1%	1,476	13,046	-	7,806,142	180.6	419,558	9.7
真庭市	22,921	14.1%	27.4%	57.4%	3,208	65,217	-	9,665,081	209.5	1,402,943	30.4
6市平均	24,037	7.1%	30.6%	58.6%	1,342	19,677	175	15,839,485	300.3	2,277,427	42.6
資料	総務省 国勢調査 (2015年(平成27年))				岡山県 岡山県統計年報 (2015年(平成27年))						

区分	小売業		防災		1万人当たり交通事故件数	財政		財政力指数
	年間商品販売額	1人当たり販売額	1万人当たり出火件数	消防団員数		普通会計歳入	普通会計歳出	
時点	2014 (年間)		2015 (年間)	2015.4.1	2015 (年間)	2015 (年度)	2015 (年度)	2013～2015年度平均
単位	万円		件/万人	人	件/万人	千円	千円	-
岡山県	186,850,330	97.2	3.12	28,610	54.9	885,010,428	847,334,463	0.50
玉野市	3,742,289	61.6	4.45	561	35.1	24,930,101	24,066,511	0.57
笠岡市	3,652,133	72.2	3.76	945	34.0	23,879,668	23,298,658	0.54
井原市	2,850,021	68.9	5.07	1,380	37.0	20,194,611	19,501,903	0.41
総社市	5,591,761	83.6	2.54	986	53.1	28,636,672	27,545,151	0.58
赤磐市	3,129,471	72.4	5.55	1,045	52.8	19,183,979	18,228,411	0.47
真庭市	4,203,479	91.1	6.07	2,632	31.4	33,312,916	31,442,811	0.31
6市平均	3,861,526	75.0	4.47	1,258	41.0	21,448,278	20,583,349	0.41
資料	岡山県 岡山県統計年報 (2015年(平成27年))						総務省 全市町村の 主要財政指標 (2015年(平成27年))	
	※1万人当たりの出火件数・交通事故については「件数/平成27年国勢調査人口×1万人」で算出							

<類似団体との比較からみる特徴>

【社会面】

▶人口

- 類似する県内6市の中では人口密度が玉野市に次いで高く、6市や県の平均を大きく上回っています。
- 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の人口増減率をみると、6市の中で最も低く、県の平均値を5ポイント程度下回っています。
- 自然増減は、6市の中で玉野市に次いで減少しています。
- 社会増減は、6市の中で最も減少しています。

▶福祉

- 介護保険の認定率は、6市の中で井原市に次いで高くなっています。
- 保育所等の定員充足率は、6市の平均を上回っています。

▶教育

- 高校の卒業生数は、6市の中で最も多くなっています。
- 高校の卒業生の就職率は、県及び6市の平均値を上回っており、6市の中では真庭市に次いで高くなっています。

▶医療

- 病院数、医師の数共に6市の平均値以上となっています。

【経済面】

産業

- 産業別就業者比率を6市で比較すると、第1次産業は平均を下回り、第2次産業は井原市、第3次産業は玉野市に次いで割合が高くなっています。
- 販売農家数は、6市で最も少なくなっています。
- 製造品出荷額、卸売業の年間商品販売額について、それぞれ6市の平均値を上回っています。

▶財政

- 普通会計の歳入・歳出共に、6市の中で、赤磐市・井原市に次いで少なくなっています。
- 財政力指数は、6市・県の平均を上回っています。

【環境面】

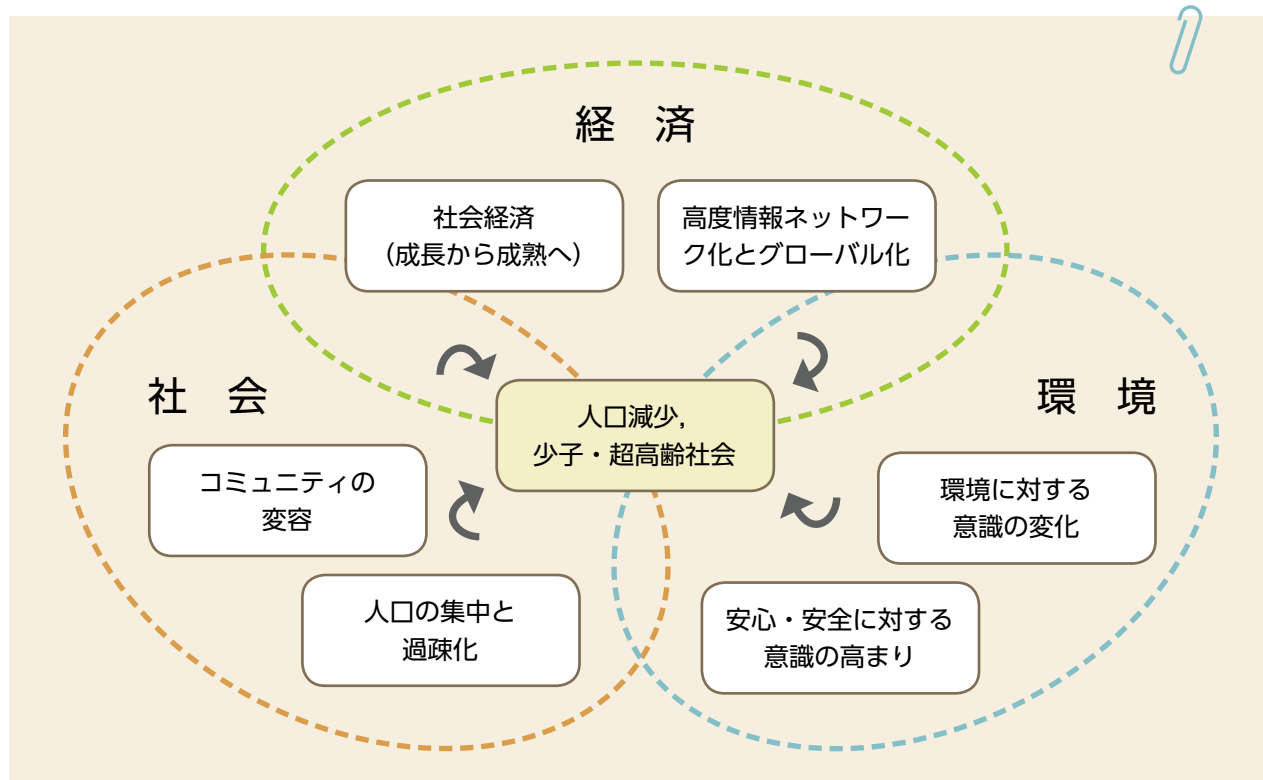
▶安全・安心

- 1万人当たりの出火件数は、6市の中で総社市に次いで2番目に少なくなっています。
- 1万人当たりの交通事故件数は、6市の中で真庭市に次いで2番目に少なくなっています。

01 時代の潮流

ここでは、「経済」「社会」「環境」の3つの視点から、昨今の潮流について、変化が大きいと考えられる7点に着目して整理してみます。

ここに掲げる7つの潮流は、並列的な関係にあるのではなく、互いに影響を受けながら、時代の中で大きなトレンドを形成しています。



人口減少，少子・超高齢社会

- ◆少産化・晩産化・晩婚化・非婚化 ⇒ 出生率の低下，出生数の減少
- ◆人口構造の高齢化の進展（団塊の世代等の高齢化）
- ◆人口減少社会
- ◆社会保障制度の逼迫（医療・介護・福祉コストの増大）
- ◆労働力の減少，消費市場の縮小

“人口減少，少子・超高齢社会”は、経済的な理由，個人の価値観・ライフスタイルの多様化に伴う少産化・晩産化・晩婚化・非婚化の拡大によるところが大きく，結果として，人口構造の高齢化を招くことで社会保障制度の逼迫をはじめ，今後長期的には，労働力の減少や消費市場の縮小等が想定されます。

社会経済（成長から成熟へ）

- ◆生産拠点の海外移転（安い労働力市場を求めて）
- ◆国内産業の空洞化
- ◆海外投機・土地投機によるバブル経済とその破綻
- ◆リーマンショック（ファンドバブルの終焉）
- ◆社会・経済に対する不安感の拡大，非正規雇用の拡大
- ◆アベノミクス（金融緩和政策）

“社会経済（成長から成熟へ）”は、工業生産品の消費マーケットとしての人口の増加を前提とした大量消費社会から、人口減少（特に消費購買が期待される生産年齢人口の減少）を背景に、“量から質へ”の転換を余儀なくされた経済構造そのものの変化として捉えることができます。

働き方の多様化の1つの姿としての非正規雇用の拡大は、人生設計の不透明性を増し、結婚できない若者の増大の他、貧困問題を含めた経済的格差の拡大として問題となっています。

高度情報ネットワーク化とグローバル化

- ◆情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）の飛躍的進歩と普及
- ◆市場経済の地球規模化（グローバル化）
- ◆情報関連産業の成長
- ◆情報セキュリティ、個人情報問題
- ◆バーチャルコミュニケーションの普及
- ◆情報及び情報ツールのモバイル化・個人化
- ◆地球規模での分業化

“高度情報ネットワーク化とグローバル化”は、人口トレンドに端を発する上記の社会経済の変容（成長から成熟へ）の中で、重厚長大型の産業・製品から軽薄短小型のそれへとシフトした結果として、情報通信技術の進展を経ながら個人レベルでの情報端末（モバイル）の所有・利用が普及してきたものとして捉えることができます。

環境に対する意識の変化

- ◆地球温暖化を含め、地球レベルでの環境破壊
- ◆生物多様性の減少
- ◆環境汚染（廃棄物の増加，化学物質等の蓄積による汚染）
- ◆水・食糧・エネルギー・資源等の不足（世界人口の増加，資源の偏在）
- ◆原子力発電に対する意識の変化

“環境に対する意識の変化”は、地球規模での人口増加（特に発展途上国・新興国）を背景に、食糧（生産能力）やエネルギー（石油等の化石燃料）等の限りある地球資源の不足・枯渇を危惧する意識の高まりとして捉えることができます。

あわせて、“高度情報ネットワーク化とグローバル化”の進展によって、環境問題を地球規模で考えることも当たり前のことになってきています。

安心・安全に対する意識の高まり

- ◆振り込め詐欺等，高齢者を狙った犯罪の多発
- ◆東日本大震災（津波や原子力災害の恐ろしさ）
- ◆災害に対する危機意識の高まり
- ◆食に対する安心・安全意識の高まり
- ◆農産品等の産地・生産者に対する関心の高まり（トレーサビリティ）

“安心・安全に対する意識の高まり”は、直接的には人口減少等の影響を受けにくいトレンドですが、都市部では大規模災害発生後の帰宅難民対策が大きな課題となり、また、過疎化が進む山間部等では地域における共助体制の弱体化（又は脆弱化）等が問題となる等、人口の集中する地域と過疎化する地域においては関心の持ち方等、異なる様相を呈しています。

人口の集中と過疎化

- ◆首都圏を中心とする人口集中（東京一極集中）
- ◆若者を中心に地方から都市部への転出
- ◆地方における人口減少と高齢化
- ◆都市周辺部における郊外の拡大
- ◆地方における限界集落（高齢化率50%超）の発生
- ◆自然志向等に基づく地方回帰
- ◆人口集中の多極化（それぞれの地域における中心都市への集中）へ

“人口の集中と過疎化”は、“人口減少，少子・超高齢社会”の1つの側面としてみることもできますが、人口減少は全国的な動向とはいえ、全国において画一的に進行しているわけではなく、そこには都市と地方との現象的格差が生じています。

巨大な市場（マーケット）としての都市に対する資本の投入・集中により、ますます都市としての魅力・利便性が増しており、都市への人口集中が続いています。地方は都市に人口（特に若者）を奪われるとともに、若者の減少による結婚・出産数の低下により、ますます高齢化に拍車がかかることとなります。

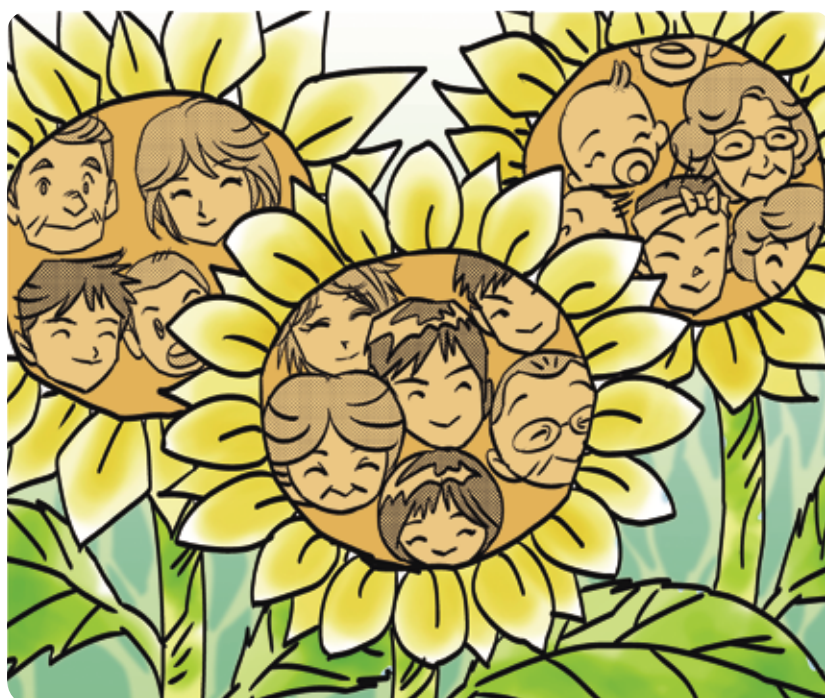
一方で、若者や定年退職後の世代を中心に、自然志向等に基づく地方回帰の流れも芽生えており、高度情報ネットワーク化によるテレワークの可能性の拡大も、こうした新たな流れを後押しすることが考えられます。

コミュニティの変容

- ◆核家族化（大家族から小家族へ）
- ◆住まう地域への愛着・関係性の希薄化，地域住民とのふれあい・関わりの希薄化
- ◆地域らしさ（アイデンティティ）の喪失
- ◆地域コミュニティの機能低下，崩壊（地域における支え合い等の地域力の低下）
- ◆隣近所に対する無関心（小家族の孤立化，孤独死の増加，犯罪の増加）
- ◆地縁にとらわれないコミュニティの増加・拡大（ICT等の活用，NPO活動）
- ◆地域コミュニティの役割・重要性の再認識，地域共生社会
- ◆地域アイデンティティの重要性の認識

“コミュニティの変容”は、都市化に伴う価値観やライフスタイルの多様化等を通じて、大家族から核家族等の小家族へと変化してきたことの結果として、地域とのつながりが希薄化し、これまでのような地域社会における地縁に基づく地域コミュニティ（町内会・自治会等）への参加者が減少しています。

一方で、“高度情報ネットワーク化とグローバル化”の中、地縁にとらわれない新たなつながりによるコミュニティ（ソーシャル・ネットワーク等）が多く生まれています。



[笠岡市民意識調査]

(1) 実施概要

- 調査地区：笠岡市全域
- 調査対象者：市内在住の18歳以上の男女3,000人
- 抽出方法：2016年（平成28年）6月1日現在 満18歳以上の市民から無作為抽出
- 調査方法：郵送配布・郵送回収によるアンケート調査
- 調査期間：2016年（平成28年）6月2日から2016年（平成28年）7月11日
- 回収結果：有効回収数1,283人（有効回答率42.8%）

(2) 満足度・重要度調査結果

①満足度調査の結果

満足度調査で満足度※が最も高い結果になった項目は「ごみの減量化・資源化・省エネとリサイクル推進」、最も低い結果となった項目は「企業誘致・雇用創出」となっています。

※満足度：「満足率（「満足」、「まあ満足」と回答した人の割合）」から「不満率（「やや不満」、「不満」と回答した人の割合）」を控除した数値

年齢別に満足度が高い上位5項目

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	ごみの収集・減量化・資源化・リサイクル	カブトガニの保護	消防体制の充実	市民の健康づくり	職員の対応
18, 19歳	防犯・交通安全・消費者保護	カブトガニの保護	消防体制の充実	ごみの収集・減量化・資源化・リサイクル	自然災害への対策
20～29歳	カブトガニの保護	職員の対応	自然環境・景観の保護	消防体制の充実	防犯・交通安全・消費者保護
30～39歳	カブトガニの保護	ごみの収集・減量化・資源化・リサイクル	消防体制の充実	市民の健康づくり	自然環境・景観の保護
40～49歳	カブトガニの保護	ごみの収集・減量化・資源化・リサイクル	消防体制の充実	市民の健康づくり	地域福祉活動の推進
50～59歳	カブトガニの保護	ごみの収集・減量化・資源化・リサイクル	消防体制の充実	市民の健康づくり	上水道の整備と供給
60～69歳	ごみの収集・減量化・資源化・リサイクル	カブトガニの保護	消防体制の充実	市民の健康づくり	上水道の整備と供給
70歳以上	ごみの収集・減量化・資源化・リサイクル	カブトガニの保護	消防体制の充実	救急体制の充実	職員の対応

：全体の5位以内でない施策

年齢別に満足度が低い上位5項目

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	企業誘致・雇用創出	干拓地の有効活用	公共交通の利便性の向上	市の財政状況	調和のとれた土地利用
18, 19歳	観光の振興	調和のとれた土地利用	企業誘致・雇用創出	子育てしやすい環境づくり	市の財政状況
20～29歳	市の財政状況	企業誘致・雇用創出	公共交通の利便性の向上	調和のとれた土地利用	市民と行政の協働
30～39歳	市の財政状況	企業誘致・雇用創出	干拓地の有効活用	公共交通の利便性の向上	調和のとれた土地利用
40～49歳	企業誘致・雇用創出	干拓地の有効活用	市の財政状況	公共交通の利便性の向上	観光の振興
50～59歳	企業誘致・雇用創出	干拓地の有効活用	市の財政状況	公共交通の利便性の向上	調和のとれた土地利用
60～69歳	企業誘致・雇用創出	干拓地の有効活用	公共交通の利便性の向上	市の財政状況	調和のとれた土地利用
70歳以上	干拓地の有効活用	企業誘致・雇用創出	公共交通の利便性の向上	市の財政状況	商工業の振興

：全体の5位以内でない施策

②重要度調査の結果

重要度調査で最も重要度※が高い結果になった項目は「企業誘致・雇用創出」、次いで「干拓地の有効活用」、「子育てしやすい環境づくり」となっています。

※重要度：当該項目が重要であると選択した人の割合（選択件数／有効回答者）

年齢別に重要度が高い上位5項目

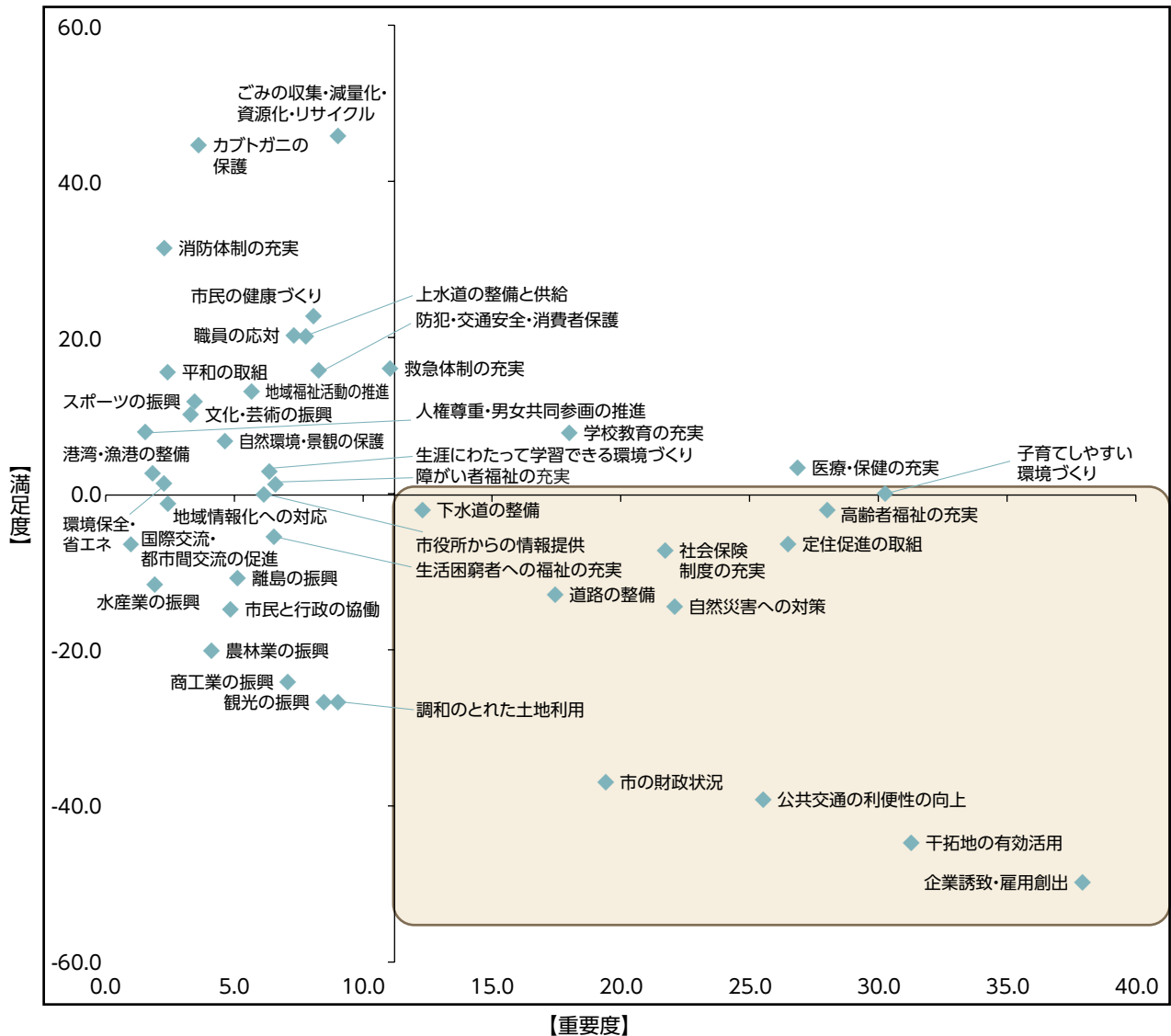
	1位	2位	3位	4位	5位
全体	企業誘致・雇用創出	干拓地の有効活用	子育てしやすい環境づくり	高齢者福祉の充実	医療・保健の充実
18, 19歳	子育てしやすい環境づくり	学校教育の充実	道路の整備	観光の振興	干拓地の有効活用
20～29歳	子育てしやすい環境づくり	企業誘致・雇用創出	医療・保健の充実	定住促進の取組	公共交通の利便性の向上
30～39歳	子育てしやすい環境づくり	企業誘致・雇用創出	定住促進の取組	干拓地の有効活用	医療・保健の充実
40～49歳	企業誘致・雇用創出	子育てしやすい環境づくり	定住促進の取組	干拓地の有効活用	学校教育の充実
50～59歳	企業誘致・雇用創出	定住促進の取組	干拓地の有効活用	子育てしやすい環境づくり	医療・保健の充実
60～69歳	企業誘致・雇用創出	干拓地の有効活用	医療・保健の充実	高齢者福祉の充実	自然災害への対策
70歳以上	高齢者福祉の充実	干拓地の有効活用	企業誘致・雇用創出	公共交通の利便性の向上	社会保険制度の充実

：全体の5位以内でない施策

③重要度・満足度からみた分析

横軸に重要度、縦軸に満足度を取り、重要度の平均値（11.2%）と満足度スコア0を交点としたグラフに、各項目をプロットする形式で示しました（なお、満足度スコアの平均値は-1.4%）。

項目の重要度・満足度



重要度が高いにもかかわらず満足度が低い施策群は、下表のとおりです。

定住促進の取組	高齢者福祉の充実
公共交通の利便性の向上	社会保険制度の充実
道路の整備	企業誘致・雇用創出
下水道の整備	干拓地の有効活用
自然災害への対策	市の財政状況

※色付は特に重要度が高いにもかかわらず満足度が低い施策

重要度が高いにも関わらず満足度が低い施策群については、市民の関心・期待が高く、今後の重点的な取組が強く求められるとともに、市民の満足度の向上を目指すという成果指標の観点からは極めて投資効果の高い分野ともいえます。

【参 考】

居住地域ごと、笠岡市の住み心地ごと、笠岡市への定住意向ごとについても、同じく各項目をプロットする形式で示した結果、重要度が高いにも関わらず満足度が低い施策群は次のとおりです。

居住地域ごとの重要度・満足度

北川, 新山, 吉田地域	企業誘致・雇用創出 干拓地の有効活用
大井, 今井地域	企業誘致・雇用創出
笠岡地域	企業誘致・雇用創出
富岡, 番町, 新横島・緑町, 横江, 美の浜地域	企業誘致・雇用創出
金浦, 城見, 陶山地域	企業誘致・雇用創出
大島, 神島, 神島外, 干拓地地域	企業誘致・雇用創出
高島, 白石島, 北木島, 真鍋島, 飛島, 六島地域	公共交通の利便性の向上

笠岡市の住み心地ごとの重要度・満足度

「住みよい」と思っている市民	企業誘致・雇用創出
「住みにくい」と思っている市民	企業誘致・雇用創出
「特に気にしていない」市民	企業誘致・雇用創出

笠岡市への定住意向ごとの重要度・満足度

「住み続けたい」と考えている市民	企業誘致・雇用創出
「よいところがあれば移住したい」と考えている市民	企業誘致・雇用創出
「移住したい」と考えている市民	公共交通の利便性の向上
「特に考えていない」と考えている市民	企業誘致・雇用創出



(3) 回答者の「居住の経緯」による分析

市民意識調査の間3の設問（各項目について「市民がどのように感じているか」）について居住の経緯ごとにみると、「家族と同居している」「エコ（節約・省エネルギー化）を実践している」「公共交通機関の維持をしていくことが必要だと感じている」「ごみの減量化・資源化に取り組んでいる」「道の駅笠岡ベイファームを利用」の5項目は、居住の経緯に関わらず、該当の割合が高くなっています。

該当の割合が低い上位5項目についてみると、“生まれてからずっと笠岡市に住んでいる”で「防災対策をしている」が4位になっています。また、“Uターン”“Iターン”では「男は仕事、女は家庭」がそれぞれ4位・5位となっています。

※Uターン：笠岡に住んだあと他の市町村に引っ越し、再び笠岡に戻ってきた市民
Iターン：他の市町村から笠岡市に引っ越してきた市民

居住の経緯別の割合等が高い上位5項目

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	「家族と同居」している市民の割合	★「エコ（節約・省エネルギー化）を実践している」市民の割合	「公共交通機関の維持」をしていくことが必要だと感じている市民の割合	★「ごみの減量化・資源化に取り組んでいる」市民の割合	「道の駅笠岡ベイファームを利用」したことがある市民の割合
生まれてずっと笠岡市に住んでいる	「家族と同居」している市民の割合	「公共交通機関の維持」をしていくことが必要だと感じている市民の割合	★「エコ（節約・省エネルギー化）を実践している」市民の割合	★「ごみの減量化・資源化に取り組んでいる」市民の割合	「道の駅笠岡ベイファームを利用」したことがある市民の割合
Uターン	★「ごみの減量化・資源化に取り組んでいる」市民の割合	「公共交通機関の維持」をしていくことが必要だと感じている市民の割合	★「エコ（節約・省エネルギー化）を実践している」市民の割合	「道の駅笠岡ベイファームを利用」したことがある市民の割合	「家族と同居」している市民の割合
Iターン	「家族と同居」している市民の割合	★「エコ（節約・省エネルギー化）を実践している」市民の割合	「道の駅笠岡ベイファームを利用」したことがある市民の割合	★「ごみの減量化・資源化に取り組んでいる」市民の割合	「公共交通機関の維持」をしていくことが必要だと感じている市民の割合

★：施策指標値項目

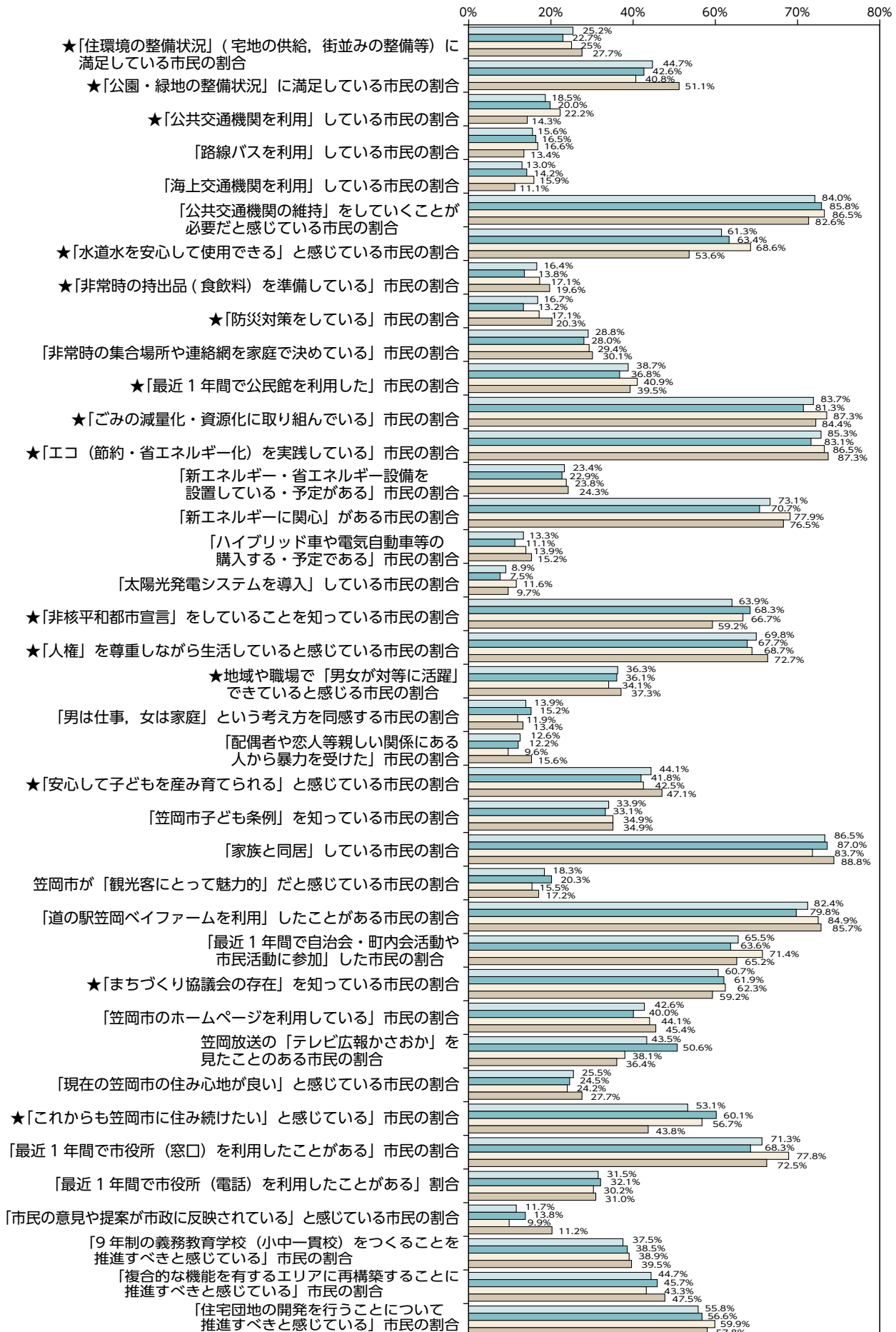
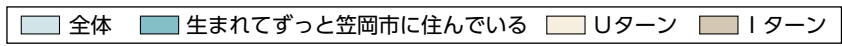
居住の経緯別の割合等が低い上位5項目

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	「太陽光発電システムを導入」している市民の割合	「市民の意見や提案が市政に反映されている」と感じている市民の割合	「配偶者や恋人等親しい関係にある人から暴力を受けた」市民の割合	「海上交通機関を利用」している市民の割合	「ハイブリッド車や電気自動車等の購入する・予定である」市民の割合
生まれてずっと笠岡市に住んでいる	「太陽光発電システムを導入」している市民の割合	「ハイブリッド車や電気自動車等の購入する・予定である」市民の割合	「配偶者や恋人等親しい関係にある人から暴力を受けた」市民の割合	★「防災対策をしている」市民の割合	「市民の意見や提案が市政に反映されている」と感じている市民の割合
Uターン	「配偶者や恋人等親しい関係にある人から暴力を受けた」市民の割合	「市民の意見や提案が市政に反映されている」と感じている市民の割合	「太陽光発電システムを導入」している市民の割合	「男は仕事、女は家庭」という考え方を同感する市民の割合	「ハイブリッド車や電気自動車等の購入する・予定である」市民の割合
Iターン	「太陽光発電システムを導入」している市民の割合	「海上交通機関を利用」している市民の割合	「市民の意見や提案が市政に反映されている」と感じている市民の割合	「路線バスを利用」している市民の割合	「男は仕事、女は家庭」という考え方を同感する市民の割合

□：全体の5位以内にない施策

★：施策指標値項目

居住の経緯による分析



資料：笠岡市民意識調査調査結果報告書 (2016年(平成28年)10月)

03 施策評価

第6次笠岡市総合計画に計上された施策のうち、基本計画を構成する39施策について、進捗状況をチェックするとともに、各施策の方針や今後の展開を明確にしていくため、施策評価委員会を設置し、施策評価を実施しました。

<評価対象施策>

- ずっと住み続けたいまち：1施策
- 快適で安全なまちづくり：14施策
- 心豊かな人づくり：6施策
- 安心して暮らせるまちづくり：9施策
- 活気あるまちづくり：7施策
- 人と人がつながるまちづくり：2施策

<評価の方法等について>

2016年度（平成28年度）における取組について、施策実施担当部局が作成した施策評価シート及び関係資料に基づく書面評価と、委員会でのヒアリングを実施し、4段階で評価を行いました。

A：計画どおり進行している。	C：計画より一部遅れている。
B：概ね計画どおり進行している。	D：計画より遅れている。

この結果、全39施策中、A評価が2、B評価が33、C評価が4、D評価が0となりました。

A評価の施策は2015年度（平成27年度）にもA評価だった「生きている化石カブトガニを守るまち」に加え、「地元で働けるまち」がB評価から移行し、2施策となっています。

C評価の施策は2015年度（平成27年度）にもC評価だった「多くの人や文化との交流を育むまち」に加え、「ずっと住み続けたいまち」「調和のとれた土地利用に取り組むまち」「安心して医療を受けられるまち」の3施策がB評価から移行し、4施策となっており、その主な課題は下表のとおりです。

C評価の施策	主な課題
多くの人や文化との交流を育むまち	国際交流協会・国際交流ヴィラ・大田市との交流のPR
ずっと住み続けたいまち	ターゲットを絞った施策展開、若者会議等のPR
調和のとれた土地利用に取り組むまち	JR笠岡駅周辺整備、分譲地開発の環境・条件整備
安心して医療を受けられるまち	市民病院の経営改善、診療科目の充実

C評価となった施策は、笠岡市の大きな課題の1つである人口減少への対策としても重要であることから、こうした評価の改善に向けた取組が求められます。

(1) 課題の分析・抽出

ここまでに示した状況等を踏まえつつ、これからの笠岡づくりを考える前提条件としての笠岡市の状況について、内部環境としての“強み”“弱み”，外部環境としての“機会”“脅威”といった4つの視点から整理しています。

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	<p>強み = Strengths</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 広大な笠岡港港町地区工業団地 ◇ 広大な干拓地と集客力のある道の駅 ◇ 上水，工業用水，農業用水が豊富 ◇ 瀬戸内海，笠岡諸島等の豊富な環境資源 ◇ J R 山陽本線，山陽自動車道，国道 2 号，国道 2 号バイパスといった主要幹線の充実 ◇ 歴史・文化施設の充実 ◇ カブトガニの保護，アマモ場の再生 ◇ 良好なインターネット環境（ケーブル放送） ◇ 整った福祉環境，医療環境 ◇ J R 笠岡駅，笠岡諸島交流センター，国道 2 号の交通機関が集積 	<p>弱み = Weaknesses</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 人口減少（特に若者層） ◇ 空き家の増加 ◇ 少子化・高齢化，核家族化の進行 ◇ J R 笠岡駅周辺等，中心部の求心力の低下 ◇ 公共インフラの老朽化，維持管理費の増嵩 ◇ 魅力ある雇用の場の不足 ◇ 女性，若者等の活躍の場の不足 ◇ 島しょ部における医療・救急体制
外部環境	<p>機会 = Opportunities</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 倉敷市・福山市の近接性，両市の中間立地 ◇ 環境意識の高まり ◇ 市民のライフスタイルや価値観の変化（スポーツ施設，図書館，公民館等の活用） ◇ 農業や食に対する関心の高まり ◇ 地方（田園）回帰 ◇ 高梁川流域・備後圏域，井笠圏域の広域連携 ◇ 笠岡版産業連関表の活用 ◇ まちづくり協議会や若者会議の活用 ◇ 地域包括ケアシステムの充実 ◇ ICT，AI の進歩と普及 	<p>脅威 = Threats</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 人口の東京一極集中傾向 ◇ 人口流出（特に若年層） ◇ 子育て世代の経済的・精神的な負担感の増 ◇ 児童生徒が集団の中で，多様な考えに触れ，切磋琢磨する教育環境の逸失 ◇ 高齢化等による運転免許証の返納，買い物難民化，公共交通のニーズの高まり ◇ 高齢者等の健康づくり ◇ 災害の頻発化等に伴う防災体制の充実 ◇ 長者ヶ原－芳井断層（M 7.3 規模が想定） ◇ 都市間競争の激化



こうした状況把握を前提に、これからの笠岡市について考えるとき、次のような課題を見出すことができます。

	機会 = ○	脅威 = T
強み II S	<ul style="list-style-type: none"> ◇データ分析に基づく企業誘致や、国道2号バイパス整備、工・農・上水の充実等のPR ◇干拓地のスケールメリットを活かした営農 ◇道の駅来訪客（年間80万人以上）の市内誘導 ◇笠岡諸島等の豊富な環境資源の活用 ◇J R笠岡駅周辺の活性化策、新たに整備する国道2号バイパス等の主要幹線を活かしたまちづくりや定住促進 ◇歴史・文化資源を活かした郷土愛の醸成 ◇瀬戸内海の自然環境の再生・水産業の振興（カブトガニやアマモ場の保護、稚魚放流等） ◇福祉環境、医療環境の維持・充実 ◇J R笠岡駅、笠岡諸島交流センター、国道2号が交通結節点として充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◇人口減少、若者を中心とする人口流出を止めるためのJ R笠岡駅周辺の活性化（都市イメージの確立）、道の駅「笠岡ベイファーム」、笠岡諸島交流センター等を拠点とする交流・周遊ネットワークの構築 ◇若者・子育て世代を対象とした施策の充実（他市町の施策バランスも配慮） ◇地域資源を活用した新たな地域産業の創出、かさおかブランドの創出 ◇公共インフラの長寿命化対策の推進 ◇公共施設の数・規模の縮小、公共用地の売却等に伴う新たな住宅等用地の創出 ◇医療・救急体制の充実
弱み II W	<ul style="list-style-type: none"> ◇倉敷市・福山市への通勤利便性等を活かした新たな定住人口の獲得（ベッドタウン） ◇空き家の有効活用 ◇環境への意識の高まりによるクリーン活動やごみ減量化に向けた取組の活性化 ◇人の価値観の多様化に応えうるスポーツ施設、図書館、公民館等のサービスの見直しや整備充実 ◇農・食への関心の高まりに応じた就農、食品関連産業の誘致 ◇地方（田園）回帰に応じた定住促進 ◇広域連携の取組の強化 ◇産業連関表を活用した効率的な企業誘致 ◇まちづくり協議会や若者会議への支援充実 ◇健康ポイント制度の確立 ◇地域包括ケアシステムの利活用促進 ◇ICT等を活用した新たな交通体系の構築（スマートIC、オンデマンド交通等） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇若者の定住化を図るための魅力ある賑わい空間の創出 ◇子育て世代への支援の充実 ◇児童生徒の定住人口増、小中一貫教育の導入等による多様な考えに触れる機会の増 ◇高校卒業後の人口流出を抑制するため、地域創生コモンズ等を通じた大学連携 ◇運転免許証の返納に伴い買い物難民化する高齢者を支援するための交通施策の導入 ◇災害の頻発化等に伴う防災訓練等の充実 ◇笠岡市に最も被害が想定される長者ヶ原―芳井断層地震（予測最大震度6強）に備えた、市役所や市民病院等の公共施設の整備 ◇都市間競争の激化に伴う、笠岡の強み・魅力を引き出せる施策の充実、競争激化により魅力の無くなった施策の廃止

(2) 笠岡の未来に向けて

我が国が人口減少社会に突入した中において、笠岡市が持続的・安定的に進化していくためには、「仕事づくり」「人の賑わいづくり」「まちづくり」、すなわち、「経済」「社会」「環境」のバランスある政策を導入していくことが不可欠であり、その政策に沿った各種取組が笠岡市に暮らす定住人口の減少抑制・増加促進につながります。特に、将来の笠岡市を担う、子ども、若者、子育て世代、女性等をターゲットにした個別に具体的な施策導入が鍵となります。

※下図は主な取組を参考記載

